



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農村労働市場における農家労働力の産業予備軍機能：北海道美唄市を対象として
Author(s)	山崎, 亮一; YAMAZAKI, Ryouichi; 三島, 徳三 他
Citation	北海道大学農経論叢, 43, 25-45
Issue Date	1987-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11009">https://hdl.handle.net/2115/11009</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	43_p25-45.pdf



# 農村労働市場における農家労働力の 産業予備軍機能

—北海道美唄市を対象として—

山崎 亮一・三島 徳三

## 目 次

1. 問題状況と課題・方法	25
2. 美唄市における労働市場の概観	28
1) 美唄市の農業の概況と産業の展開過程	28
2) 在宅通勤兼業農家の主要就業部面	30
3) 農村労働市場分類における美唄の位置	32
3. 農家労働力の産業予備軍機能	33
1) 土建業における工事需要・労働力需要の特質	33
2) 土建業における雇用労働者の分類	37
3) 「常用」労働者数の決定基準	38
4) 「決定基準」と工事量変動との矛盾、その解決形態	38
(1) 「常用」労働者の相互融通	38
(2) 産業予備軍の機能	42
5) 農家総体の兼業動向と労働市場需給状況	43
4. 結 語	44

## 1. 問題状況と課題・方法

第2次大戦前の時期より高度経済成長中葉までを対象としたわが国の低賃金構造分析において、農業・農村を給源とする労働力が規定的役割を担っていることについては、ほぼ常識的認識となっている。それは一方では、山田盛太郎氏によって「半隷農的小作料と半隷奴の労働賃金との相互規定関係<sup>1)</sup>」として定式化され(第2次大戦前)、戦後については、氏原正治郎氏の「範疇的低賃金」説<sup>2)</sup>として展開される。そこでは、いわば労働力の価値水準に

1) 山田盛太郎『日本資本主義分析』, 岩波文庫, p. 90。(初版の発行年は1934年)

2) 氏原正治郎「日本農村と労働市場」, 『農村問題講座』第3巻, 河出書房, 1954年, p. 193。

まで及ぶ、農業・農村と低賃金構造との強固な結びつきが問題とされていた。他方、高木督夫氏は、1920年代の日本資本主義の独占段階への移行を契機に、都市労働者の堆積が進み彼らが農家経済から切り離された労働力再生産の条件を確立し、自らの労働力価値を定立してくるようになることを指摘したうえで、農業が賃金水準に及ばず影響は、こうした労働力再生産機構を前提とした、過剰化した農家労働力による産業予備軍の圧力として現れるとしている。なお、同氏は戦前の過剰化の原因として「半封建的土地所有」、戦後のそれとして「独占による全面的収奪」をあげている。<sup>3)</sup>論者によりニュアンスの相違はあるものの、低賃金構造と農業との関連性の指摘は明確である。

だが、高度経済成長の進行にともなって生じてきた農村から都市への労働力流出量減少という事実への一面的着目は、“農業と低賃金構造との関連性の希薄化”を主張する議論を多く生み出してくる。たとえば前出の高木氏は、敗戦後、高度経済成長開始期までの低賃金要因として「農村過剰人口」「都市過剰人口」「企業規模別賃金格差」の3つをあげ、それらが高度経済成長期に弱体化し、代わって国家独占資本主義の賃金・労働政策がこれを補強し正面に登場してくるとしている。<sup>4)</sup>

このような議論の一面性は、何よりも高度経済成長期後半以降における農村労働市場の展開と、それにとまなう農家労働力の在宅就職形態による農外流出の急増という事実、に、正当な位置づけを与えたいうえで分析を行っていない点に求められよう。したがって、今日、労働市場の地域的構造をふまえ、在宅通勤型の農家労働力と低賃金構造との関連が改たためて問われなければならない。

本稿においてはおおよそ以上のようなことを念頭に置きながら、農村労働市場における在宅通勤型の農家労働力の機能の解明を目的として、次の2つの課題を設定する。第1に、北海道美幌市を対象として在宅通勤型の農家労働力の主要な農外就業部面を検討し、それが地元の土建業であることを確認する。第2に、その土建業における産業予備軍の具体的な存在形態を検討し、そのなかでの農家労働力の位置づけを解明する。

3) 高木督夫『日本資本主義と賃金問題』、法政大学出版会、1974年、p. 51～52。

4) 高木前掲書、p. 82。

農村労働市場における農家労働力の産業予備軍機能

ところで、美唄市に在住する労働力の主な就業地は、同市が札幌・旭川の巨大な労働力需要地の通勤圏外にあるために、同市内を中心とする地元にならざるをえない(表1参照)。また、今日同市に立地している企業への主な

表1 美唄市の通勤圏

(単位:人, %)

項目	年	1970	1975	1980
当市で従業の雇用者 ①		13,392	10,348	11,591
うち他市町村に常住 ②		669	765	1,121
②/①×100 ③		5.0	7.4	9.7
②のうち上位市町村 ④			岩見沢 282	岩見沢 489
④/②×100 ⑤			36.9	43.6
④			奈井江 109	奈井江 128
⑤			14.2	11.4
④			札幌 99	札幌 102
⑤			12.9	9.1
当市に常住する雇用者⑥		13,852	11,023	12,130
うち他市町村で従業 ⑦		1,129	1,440	1,660
⑦/⑥×100 ⑧		8.2	13.1	13.7
⑦のうち上位市町村 ⑨			岩見沢 542	岩見沢 651
⑨/⑦×100 ⑩			37.6	39.2
⑨			札幌 296	札幌 267
⑩			20.6	16.1
⑨			奈井江 100	砂川 148
⑩			6.9	8.9
⑥-①	⑪	460	675	539

(資料) 総理府各年「国勢調査結果報告」より作成。

注) 本表作成にあたって、守友裕一「労働市場の展開と地域農業—建設労働と地域経済(Ⅱ)—」『北海道経済調査』第1号(第2分冊)、北海道開発調整部経済調査室、1981年、p19、表Ⅱ-3を参考にした。

労働力給源地は、それらが旺盛な雇用吸収力を持たないために、市内を中心とする地元で充分である。以上の事情は、今日、同市に立地する企業を需要主体とし、そこに在住する労働力を供給者として構成される労働市場に閉鎖的な性格を与え、それに都市労働市場の影響から相対的に庶断された、比較的純粋な農村労働市場の姿を与えることになる。したがって、美唄市は、農村労働市場の分析を目的とする本研究に対して適切な素材を提供する。

次に、これら課題の解明のために用いる主な方法であるが、それは次の2つである。第1に、美唄市農家30戸からの聞き取り調査の結果を集計、分析し、彼らの主要な農外就業部面を検討する。第2に、美唄市A建設の工事日報を検討し、同社の労働力調達・調整の機構を分析するなかで農家労働力の労働市場における機能を考察する。

## 2. 美唄市における労働市場の概観

### 1) 美唄市の農業の概況と産業の展開過程

まず、本稿の分析対象地である美唄市の農業の概況と高度経済成長期以降における諸産業の動向を概観する。

美唄市は北海道のほぼ中央部に位置する。今日では農業を中心産業として成り立っている市である。今日、農家の平均経営耕地面積は5.6ha(1980年)。作目の中心は稲である。だが、70年代後半以降、転作物としての麦の作付面積の増加が認められる(図1)。農家戸数は80年時点で1663戸。うち専業農家が839戸(50.5%)、第一種兼業農家が633戸(38.1%)、第二種兼業農家が191戸(11.5%)という構成になっている。

同市の高度経済成長期以降における諸産業の展開過程は、何よりも、石炭業のスクラップ化と代替産業の一定の限界内での成長過程として特徴づけられる(図2)。

同市は、高度成長開始期までは石狩炭田の中心地としてさかえ、石炭業を中心とする産業構造を持っていた。だが、高度経済成長期における「スクラップ・アンド・ビルド」政策の進行にともない、閉山が相つぎ、1973年の北菱我路坑の閉山によって石炭産業の決定的な終末をみた。

その一方で、産炭地振興施策が積極的に推進され、相次ぐ工業団地の造成(1965年東明工業団地完成、1970年第二東明工業団地完成)とそこへの企

農村労働市場における農家労働力の産業予備軍機能

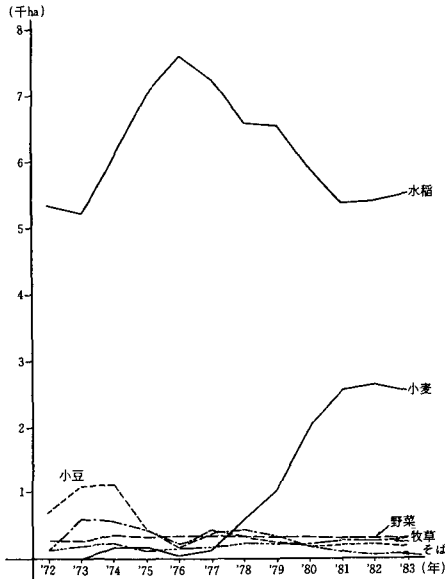


図1 美幌市における主要作物の作付面積  
(資料) 各年【北海道農林水産統計年報】より作成。

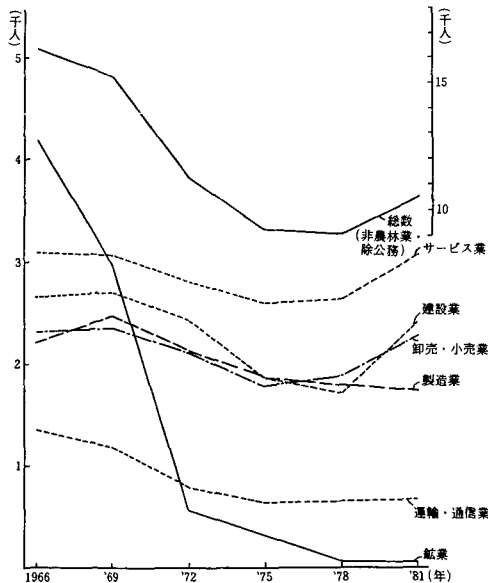


図2 美幌市における主要産業別雇用者数の推移  
(資料) 総理府【事業所統計調査報告】より作成。  
注) 総数の目盛は右軸。他の目盛は左軸。

業誘致、さらに誘致企業への炭鉱離職者の包摂が図られ、その一定の成功は60年代後半の製造業雇用者数の増加に結果する。だが、70年代中葉以降、経済局面の変化にともない誘致企業の倒産・撤退および新規造成された工業団地（空知中核工業団地）への企業誘致の不振が生じてきている。

また、その他の諸産業は、炭鉱閉山にともなう市の人口減少と経済活動の沈滞の影響を受け、70年代前半におしなべて雇用者数の減少を見せる（建設業の雇用者数は1978年に至るまで減少を続ける）。だが、70年代後半以降、運輸・通信業の停滞を除いて雇用者数の増加傾向がみられるようになる。このうち建設業雇用者数の増加は、70年代後半～80年代前半の中空知における道営圃場整備事業の展開をあてこんだ、きわもの的な零細土建業者群の簇生によるものである。

## 2) 在宅通勤兼業農家の主要就業部面

以上では、美瑛市に展開している諸産業に着目し、その動向を概観した。ところで、それに対応する労働力給源は、基本的に市内で見出されると考えてよい(表1)。そこで、労働力給源の考察も美瑛市内に対象を限定しておく。

まず、同市における在宅通勤型の農家労働力の主要な就業先について見てみよう。この目的のために市内農家30戸からの聞き取り調査をもとに作成したのが表2である。この表から、次の諸点の確認が可能である。第1に、市における在宅通勤兼業は、今日においてもなお基本的に男子労働力によって狙われているという点である。第2に、彼らが雇用される主要な産業は、建設業であることである。男子については、70年以降、農外就業期間のほぼ90%を、建設業への就業が占めていることがうかがえる。第3に、建設業に就業する際の職種をしてみるならば、男子については土工が多い。70年来、彼らの全農外就業期間のほぼ過半がそれによって占められている。さらに本表では、技能程度を基準として土工Ⅰ（熟練度習熟は不要）と土工Ⅱ（熟練度習熟が必要）に分類してみたが、<sup>5)</sup>市の農家労働力の場合、基本的に土工Ⅰとしての就業である点が明らかである。なお、女子については表出していないが、すべて軽作業員としての就業である。

---

5) 表2の土工の分類にあたっては、日本文科学会編『佐久間ダム』、東京大学出版会、1958年、p. 97、を参考にした。

農村労働市場における農家労働力の産業予備軍機能

表2 調査農家労働力の産業別農外就業期間（在宅雇われ兼業）

（単位：月、％）

(男)		1970—74年		1975—79年		1980—84年		1985年	
		実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)
産業・職種	項目								
a. 建設業		169.8	(90.9)	428.3	(92.6)	587.0	(88.6)	90.0	(74.7)
	うち土工	I	103.3 (55.3)	203.8 (44.1)	380.5 (57.4)	42.5 (35.3)			
		II	0 (0)	0 (0)	6.0 (0.9)	2.0 (1.7)			
	うち配管工	51.5 (27.6)	119.5 (25.8)	82.5 (12.5)	16.5 (13.7)				
	うち軽作業員	15.0 (8.0)	104.0 (22.5)	85.5 (12.9)	10.5 (8.7)				
	うち重機オペ	0 (0)	1.0 (0.2)	32.5 (4.9)	8.0 (6.6)				
b. 製造業		0 (0)	0 (0)	9.0 (1.4)	12.0 (10.0)				
c. サービス業		4.0 (2.1)	5 (1.1)	25.5 (3.8)	9.5 (7.9)				
d. 卸売・小売業		4.0 (2.1)	26.1 (5.6)	17.0 (2.6)	5.0 (4.1)				
e. 運輸・通信業		9.0 (4.8)	3.0 (0.6)	24.0 (3.6)	4.0 (3.3)				
f. 鉱業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
全産業合計		186.8 (100)	462.4 (100)	662.5 (100)	120.5 (100)				

(女)		1970—74年		1975—79年		1980—84年		1985年	
		実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)
産業・職種	項目								
a. 建設業		0 (0)	10.0 (15.5)	52.0 (91.2)	19.0 (93.6)				
b. 製造業		11.5 (92)	11.5 (17.8)	0 (0)	0 (0)				
c. サービス業		0 (0)	0 (0)	3.0 (5.3)	0 (0)				
d. 卸売・小売業		1 (8)	43.0 (66.7)	2.0 (3.5)	1.3 (6.4)				
全産業合計		12.5 (100)	64.5 (100)	57.0 (100)	20.3 (100)				

注) 美咲市農家30戸の聞き取り調査の結果を集計して作成。

次に、以上のことを直系の男子労働力について、農家世帯内の地位別に見てみる。表3から、今日、世帯主については建設業土工職種への就業率の高さがより顕著であるのに対して、後継者においては他産業への就業も比較的多く、また建設業職種の中でも配管工・重機オペレーターといった類の、比較的技能を要する職種への就業が多くなっている。だが、後継者についても建設業土工職種への就業率が最高である点は変わらない。

表3 世帯内地位別、産業別農外就業期間 (1980~84年, 在宅雇われ兼業)

(単位:月, %)

産業・職種	項目	世帯主		後継者	
		実数(月)	比率(%)	実数(月)	比率(%)
a. 建設業		385.0	(99.2)	202.0	(73.6)
うち土工	I	273.5	(70.5)	107.0	(39.0)
	II	6.0	(1.5)	0	(0)
うち配管工		42.5	(11.0)	40.0	(14.6)
うち軽作業員		54.0	(13.9)	31.5	(11.5)
うち重機オペ		9.0	(2.3)	23.5	(8.6)
b. 製造業		1.0	(0.3)	8.0	(2.9)
c. サービス業		2.0	(0.5)	23.5	(8.6)
d. 卸売・小売業		0	(0)	17.0	(6.2)
e. 運輸・通信業		0	(0)	24.0	(8.7)
f. 鉱業		0	(0)	0	(0)
全産業合計		388.0	(100)	274.5	(100)

注) 美明市農家30戸の聞き取り調査の結果を集計して作成。

### 3) 農村労働市場分類における美唄の位置

本節ではこれまでの考察をふまえ、さらに美唄市において在宅通勤型の農家労働力が主に包摂されている労働市場の、農村労働市場の構造諸類型における位置づけを与えることにする。

従来の農村労働市場研究にあつては、高度経済成長期後半に農村部において急速な発展を遂げた、「地域労働市場」に注目する傾向が一般的であった。「地域労働市場」とは、伍賀氏によると高度経済成長期に「地域開発によって新たに形成された労働市場のなかで、とりわけ在宅通勤型の農家世帯員を主要な包摂対象としている労働市場」<sup>6)</sup>である。そしてそれは細迫氏によると「既成の地場産業、中小企業などを基礎とする自生的地方労働市場の単なる拡大」ではない。「それは金融寡頭制による全国土、全人口の支配強化、『土地・自然・資源と住民』=『地域』の直接的掌握の主要な環」である。また「それは既成のローカルな地方労働市場と段階を画し、その『ローカル性』

6) 伍賀一道「地域開発と労働市場分析—地域労働市場の展開と不安定就労問題を中心に—」, 自治体問題研究会編『地域と自治体』第11集, 1980年, p.124.

を止場<sup>7)</sup>したものである。

従来の「地域労働市場」研究にあっては、「地域労働市場」の形成過程にともなう不安定就業層の累積過程の解明が、重要な問題局面になっていたと言っようい。

ところで、「地域労働市場」と引用文中の「自生的地方労働市場」とは、農村において在宅通勤型の農家労働力が包摂されている労働市場の、現存する2つの構造類型としてとらえることも可能である。ただし、ここで「自生的地方労働市場」は、農村部に展開している労働市場のうち、「地域労働市場」ではないものとして消極的に把握されている。以上のことをふまえ、農村労働市場分類における美唄市の労働市場の位置を確認する。

すでに見たように、同市においては60年代後半以降、企業誘致にともなう労働市場の展開がみられ、前述の意味での「地域労働市場」の展開と表面的には類似した様相を呈した時期があった。だが、それは産炭地における特殊条件のもと、炭鉱離職者の豊富な存在を前提として、彼らを主要な包摂対象として成立したものであって、農家労働力を包摂対象としたものではない。また、地元農家労働力にとっても、それは重要な就業部面にはなっていない。この点で、それを先の規定に見たような意味の「地域労働市場」とみなすことは適当でない。市の在宅通勤型農家労働力の主要な就業部面は在来的な中小土建業である。それは「自生的地方労働市場」として把握することが適当であろう。

### 3. 農家労働力の産業予備軍機能

#### 1) 土建業における工事需要・労働力需要の特質

本章の課題は市の在宅通勤型の農家労働力の労働市場における機能を考察することにある。まず本節では、市の農家労働力の主要就業部面である土建業を対象に、その工事需要と労働力需要の一般的特質について、行論に必要な限りでふれておく。

第1の特質は、工事需要が土地に固定して発生し、しかもそれが地域的に

---

7) 細迫朝夫「低賃金構造と労農同盟」、塩田庄兵衛・戸木田嘉久編『基本的人権と労働者』、法律文化社、1985年、p.188。

分散して発生していることである。このことが土建業の地域的に偏在した展開と、したがってその労働力需要の発生地も地域的に偏在を規定する。

ところで、土建業者を含む建設業者の階層構造の特徴として、全国的に、大規模業者と小規模業者との企業規模格差が歴然としており、大規模業者間でも大手五社とそれ以外の企業との格差の大きさが指摘されている。<sup>8)</sup>そして、公共工事の契約方法として指名競争入札が一般化していることを制度上の梃子として、<sup>9)</sup>大工事は大規模業者に、小工事は小規模業者にという関係が固定化している。<sup>10)</sup>こうした傾向が工事需要の特質の第2点目である。

この第2の点と関連して、美唄市内土建業者の階層構造について考察すると、次のことが明らかになる。まず市内に事業所を有する土建業者数を、資本金規模別に見てみるならば(表4)、資本金1億円以上の2社と、それ未

表4 美唄市土建業者の資本金規模別階層構成  
(1985年)

(単位:社, %)

	企業数	構成比(%)
10億円以上	1	2.8
1～10億円	1	2.8
5,000万～1億円	0	0
4,000万～5,000万円	1	2.8
3,000万～4,000万円	3	8.3
2,000万～3,000万円	6	16.7
1,000万～2,000万円	12	33.3
500万～1,000万円	6	16.7
500万円未満	6	16.7
合計	36	100

(資料) 美唄市建設業協会資料より作成

(注) 美唄市に本、支店、営業所を有する土建業者(含、ゼネラルコンストラクター)。

- 8) 独占分析研究会「鹿島建設株式会社(上)」,【経済】,新日本出版社,1970年9月,p.225～227。
- 9) 指名範囲の決定条件として,1961年建設業法改正以来,施工能力審査の実施が法定されている。そこにおける基本的な考え方は,工事規模と企業規模を対応させるところにある。
- 10) 古川修「日本の建設業」,岩波新書,1963年,p.43～44。

満の零細業者群との間には、それぞれ異なったグループとして分類しうる格差構造が存在する。

さらにこの両グループ間には、企業のビヘイビアの面においても異なった特徴が認められる。上位2社は東京に本社を持ち、全国的に支店・営業所網をばりめぐらせている企業であり、その美唄における事業所は、中・南空知一帯を管轄する出張所として位置づけられている。したがって、その事業所が担当する工事現場の地理的範囲は、同地区一帯に展開している。他方、零細業者群の請負工事の地理的範囲はせまく、主に市内、せいぜい隣接市町村内に限られる。また、請負工事の規模は、上位2社が大規模工事、零細業者群が小規模工事という形に明確に分化している。だが、両者の相違は何よりも労働力需要主体としての特徴にあらわれている。前者は工事請負後、現場工事はほぼ全面的に下請にまわすか外注するため、土建業の現業労働者の労働市場において、需要主体として登場することがないのに対して、後者は前者から工事を請け負う立場にあり、請負工事を自ら編成した労働者群を用いて逐行するため、先の労働市場においては一個の需要主体として登場する。したがって、以上の労働市場において需要主体としてあらわれてくるのは、もっぱら零細土建業者ということになる。

土建業に対する工事需要の特質の第3点目として、ここで特に零細土建業者が請け負う工事量の長期的および周年的変動性についてふれておこう。土建業に対する工事需要は、公共工事の割合が高いために、景気変動の影響を受けにくいという一般的特質を持つ。このことは、総工事中の公共工事の割合が特に高い（反面、民間発注工事が少ない）北海道の土木工事にとりわけよくあてはまる。<sup>11)</sup>だが、公共工事量の安定性は、せいぜい都道府県レベルの広がりを持った地域内で発生する工事量の推移の観察のなかで確認しうることであって、市町村レベルの狭い地域内で発生する工事量の長期的推移の観察からは、むしろはげしい変動性を検出しうる。このことは、土木工事の中には地域開発的性格を持つものが多いが、この種の工事は市町村レベルの

---

11) 徳田欣次「北海道における建設労働力の需給構造—建設業の構造と労働力の需要条件を中心に—」、『北海道労働研究』第103号、北海道立総合経済研究所、1967年10月、p. 4。

地域にとっては、基本的に一過性のものである、という事情を想起することにより理解しうるであろう。たとえば、70年代後半に始まった中空知における道営圃場整備事業の展開は、美瑛市内における公共土木工事量の顕著な増加をもたらした。だが、83年頃に同事業が完了に近づいてくると、たちまち反動がやってきたのである。同種事業の展開にともなう公共工事の増加をあてこんで作られた企業群の稼働率の低下と淘汰が始まった。ここで述べたことと、零細土建業者が直面している工事需要の地理的範囲が狭隘であるという先に指摘した事情を考え合わせるならば彼らが直面している工事量は長期的に見て、変動性にとんでいるという結論が導かれる。

次に、工事量の周年変動を見てみるならば、積雪寒冷地における冬期間の工事量の激減は言うまでもないが、春～秋の期間においても変動性を確認しうる。その変動性を規定するのは次の諸要因である。第1に、自然災害復旧工事のうち、融雪・台風などの季節的な要因にもとづくものは、当然、季節変動が大きい。ところで、特に中小土建業者は、自然災害復旧工事への依存度が高い。<sup>12)</sup>第2に、積雪寒冷地においては冬期間の工事遂行が困難であることが多いため、年間の予定工事を冬の到来までにこなさなければならないが、この点が晩秋の工事増加の原因になることがある。第3に、工事対象が農業施設である場合、それが農作業の一定の段階の開始以前に完成されていなければならないことがあるが、この点も一定の時期における工事増加の原因になりうる。たとえば、農業用水路の補修工事は、その使用開始時点までに完成していなければならないが、この事情は融雪直後の時期における同種工事量のピークを形づくることになる。

以上より、市町村レベルの地域内において発生する工事量は、長期的にも周期的にも、変動性に富む、と言いうるのであろう。さらに工事量の変動は、地域内で雇用されている現業労働者総数の増減へと、結局は結びついてゆく。

このように工事量変動が存在するならば、地域の土建業総体にとって随意に吸引、反撥しうる産業予備軍の豊富な存在が、彼らの経営を相対的に安定化させるための条件になるであろう。たとえばこのような産業予備軍がまったく存在しない場合には、土建業者は工事増加期に労働市場で労働力を調達

---

12) 古川前掲書 p. 28～29。

する可能性を持たないわけであるから、彼らは工事量の少ない時期においても工事増加期の到来を想定して、この時期に対応しうるだけの雇用労働量を恒常的に確保しておかなければならないことになる。また、産業予備軍は一応存在するが量的に不十分な場合には、工事増加期への土建業者の対応がおもに労働市場における労働力調達という形でなされるとするならば、工事量増加の一定の局面において、労働市場逼迫とそれにともなう労賃騰貴が生じてくる。以上の結果はいずれの場合も土建業者の経営存立基盤の脆弱性を増幅する。

そこで以下では、美咲市の土建業者にとって産業予備軍の存在形態がいかなるものかを具体的に検討し、そこにおける農家労働力の位置づけを考察する。

## 2) 土建業における雇用労働者の分類

はじめに美咲市における土建業労働者を雇用形態から分類すると、職員、「常用」または季節労働者、臨時または日雇い労働者の3つの基本的なグループに分類される。

i) 職員－雇用形態は通年雇用。労働の質的内容からさらに技術職員と事務職員とに分類される。賃金形態は月給制。

ii) 「常用」または季節労働者（人夫）－今日、土建業現業労働者の主要な雇用形態をなしている。業者からは「常用」または「常勤」などと呼ばれているが、雇用形態の実質的内容は季節的雇用である。彼等は通常、春先に事業所に雇い入れられ、晩秋に解雇される。その間は特定事業所に専属する。冬期間は雇用保険を受給する者が多い。次年度も循環的に同一事業所で雇用される傾向が強い。賃金形態は日給月給制が支配的である。この賃金形態のもとでは、労働者の稼働日数が賃金収入額にストレートに反映するため、彼らの賃金収入額が不安定化する潜在的可能性が存在する。だが、後にその実態を詳しく見る土建業者間の「中間労働市場」の機能が、個別土建業者の工事量の周年変動にもかかわらず、そこに専属する「常用」人夫の稼働率の高水準を結果としてもたらす。したがって、特定事業所への「常用」としての専属は、日給月給制的賃金形態が支配的であるにもかかわらず、労働者に比較的安定した賃金収入額を保証する。

iii) 臨時または日雇い労働者（人夫）－通常、工事において人手不足が顕

在化した時点で、業者によって工事現場近辺から雇用され、当該工事終了時点で解雇される。工事量の周年変動の中で、業者専属の「常用」労働者が枯渇した時期に雇用される。賃金形態は日給制である。事業所との恒常的な雇用関係を持たないため、雇用保険とは無縁な存在である。

この3グループの中で、土建業現業労働者の主力部隊は「常用」労働者である。ところで、個々の土建業者は「常用」労働者数について一定の「決定基準」を持っている。そして、この「決定基準」と工事量の周年変動との間の矛盾の展開の一定の局面において、産業予備軍の存在が土建業にとって必要になる。また他方で、「決定基準」を前提としたうえで、業者による工事量の長期変動への対応の結果としても、産業予備軍の存在が必要になる。以下、この過程を実態に則して具体的に考察する。

### 3) 「常用」労働者数の決定基準

市の土建業者が春先に雇用する「常用」労働者数は、冬期間を除く人夫最低稼働率の時期においても、彼等をフル稼働させるような数に限定されている。現実の数の決定に際しては、前年度の年間最低稼働数が参考にされている。「決定基準」がこのようなものである理由は、土建業者が「常用」労働者を自己の専属としてつなぎとめておくためには、彼らに対して必要生活費に相等する賃金所得を常に保証しなければならないが、この条件の充足は、「常用」労働者に支配的な日給月給制的賃金形態と、平均8000円程度の市の男子の日当水準のもとでは、<sup>13)</sup>彼らのフル稼働の保証によって初めて可能になるからである。

### 4) 「決定基準」と工事量変動との矛盾、その解決形態

#### (1) 「常用」労働者の相互融通

各事業所が雇用する「常用」労働者数が以上の如く決定されているとするならば、個別業者にとっての工事量周年変動の中で、彼らにとって労働力不足問題が生じてくる時期が必然的に存在することになる。かかる労働力不足期への業者の対応は、さしあたり近隣土建業者間による「常用」労働者の相互融通によってなされる。そこに「中間労働市場」が存在することになる。

---

13) 美瑛市が84年に実施した労働基本調査によると、市内の建設業の男子労務系臨時労働者の平均日当は7,811円である。

農村労働市場における農家労働力の産業予備軍機能

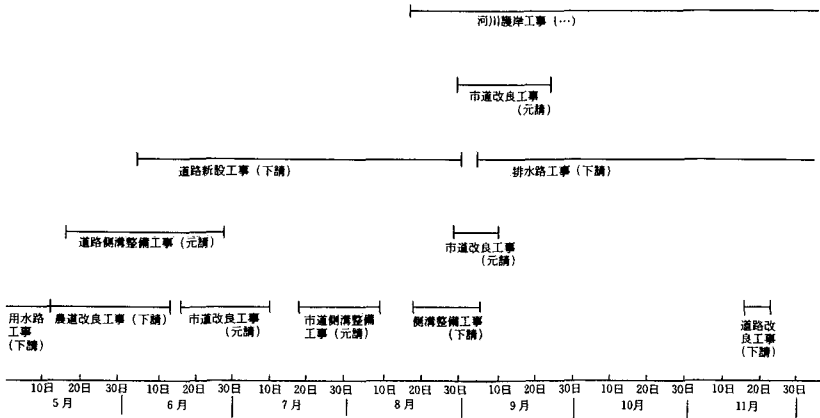


図3 美唄市A建設の請負工事・工期 (1983年5月～11月)  
注) 美唄市A建設の工事日報より作成。

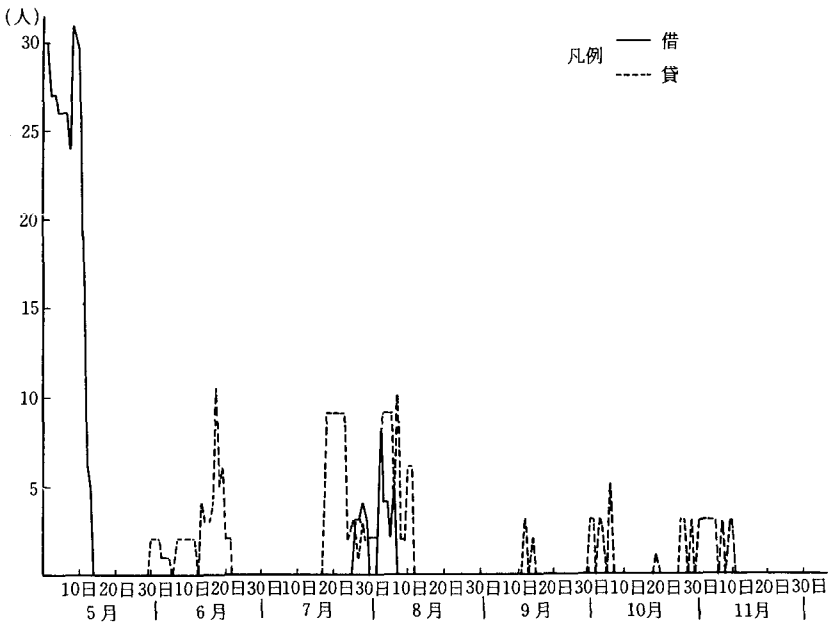


図4 美唄市A建設における人夫貸借状況 (1983年5月～11月)  
注) 美唄市A建設の工事日報より作成。

このような相互融通の実態を、美瑛市A建設の1983年における事例で検討する。

A建設は85年時点で資本金400万円、職員数8名、「常用」労働者数22名の土建業であり、資本金規模で見ると、市内土建業者の中でも最小規模層に属する。また同社の創業年は1975年で創業時は当地における圃場整備事業の展開にともなう土木工事の増加をあてこんでいた。

図3は83年5～11月における同社請負（元請＋下請）の主要工事と、その工期（着工～竣工の時期）を示したものである。また図4には、対応する時期におけるA建設による人夫の貸借状況を示してある。これらの図から同社を中心とする人夫の業者間貸借の実態をみてみると、まず、人夫の借用については5月上旬にピークをなしていることが明らかである。5月上旬のA建設は市内の用水路補修工事を請け負っているだけであるが、同種工事は工事期が融雪時から5月中旬の用水路使用開始期までの短期間に制約されているため、請負業者は工事遂行にあたり、その間大量の人夫の投入を必要とする。そのため、請負業者は自己に専属している人夫労力の限界内では対応が困難になる。そこで人夫の借用が行なわれることになる。

表5は、この時期のA建設による借用人夫数を業者別に示したものである。

表5 美瑛市A建設による業者別借用人夫数  
(1983年5月1日～14日) (単位:人,万円)

業者名	項目 資本金 (万円)	借用人夫数(人)	
		男	女
B 土 建	300	51	0
C 技 建	…	60	1
D 組	500	61	9
E 組	1,100	98	21

注) 美瑛市A建設の工事日報より作成。

このうちC技建、E組はそれぞれ専門工事分野を持っているが（C技建は橋梁工事、E組は道路改良工事および河川改修工事）その種の工事の本格的開始時期はさらに後のことである。そこで、この時期両者が専属人夫の稼働率を高水準に保つためには、他業者への人夫貸借が必要になる。またD組は公

共工事の元請資格を取得していないため、下請および人夫賃貸を存立基盤にせざるをえず、特に後者への依存度が高い。以上より、人夫貸借が成立するための貸し手側の事情として、この場合、①業者毎の専門工事分野の相違にもとづく工事閑期の業者間の相違の存在、②人夫斡旋業者的土建業者の存在を指摘しうるであろう。

ところでA建設による人夫賃貸は、7月下旬～8月上旬にも見られる。この時期の特徴は、人夫賃貸と同時に賃貸も見られるという点である。そこではA建設は、時に賃貸した人夫をそのまま賃貸している。この場合A建設は人夫の純粋な仲介者として機能していることになる。企業による人夫賃貸がその企業にとっての労働力不足期にあらわれることを基本とするならば、かかるA建設の行動は不可解である。しかもこのような仲介機能においてA建設は仲介料を取得するわけでもない。そこでこの点を理解するために、A建設の人夫賃貸を周年的に見てみると、同社請負工事の繁忙期を除き、年間を通じてほぼコンスタントに人夫賃貸を行なっていることが分かる。このことは、A建設が一面では工事請負業者としての側面を持っておりながら、他面では人夫斡旋業者的側面をも合わせ持っていることを示していると言える。したがってA建設における人夫賃貸と賃貸の同時併存期の存在は、同社の持つ人夫斡旋業者的側面のあらわれと見ることができる。なぜならばA建設のように営業として人夫賃貸を行なう場合、顧客の信頼を失なわないようにするためには、需要に対しては可能な限りの手段を講じて応じていかなければならないが、賃借人夫の賃貸はその手段の一つとして理解しうるからである。

以上A建設の事例で考察した人夫の相互融通は、市内の土建業者間で一般的に認められるところである。したがって、個別業者の工事量の周年変動と彼等による最低稼働期に対応した「常用」労働者の雇用、この両者の矛盾を、ここでは地域における土建業総体でプールしている労働力を「中間労働市場」を通じて相互融通し合うことによって解決しているのである。だが、個別業者の工事量周年変動が地域における工事量総体の周年変動の一環として生じてきた場合、そこに起因する矛盾は上のような形では解決不可能である。なぜならば、その場合には地域の土建業者全体でプールしている労働力量そのものの変動が必要だからである。

## (2) 産業予備軍の機能

ところで、以上のような事態は、個別土建業者にとってはある時は専属人夫の遊休化となってあらわれ、また別の時には「中間労働市場」の逼迫にもなる人夫賃借の困難となってあらわれてくることになる。

1983年のA建設は11月16～22日に「中間労働市場」の逼迫に直面している。A建設はこの時期すでに排水路工事と河川護岸工事の現場を持っており（図3）、それぞれの現場に各10名前後の専属人夫を動員していた。だが、11月16日から新たに道路改良工事に着手することになり、そのため人夫の不足が生じる。降雪期を前にして近隣土建業者にも余剰労働力が存在しなかったため、A建設は工事現場に近在の農家労働力を雇い入れる形で事態に対応した。この時期A建設によって雇用された農民数は、16～18日が各3名、19日が2名で、いずれも男子労働力である。彼らの日当は7000円で、これは同年におけるH建設の男子「常用」人夫の日当の最低水準に等しい。

このような「中間労働市場」逼迫期における農家労働力の雇用は、市内土建業において一般的に認められる。したがって、この場合農家労働力は地域における総工事量の周年変動にもとづく総労働力量変動の調整弁＝産業予備軍として機能していることになる。このような機能が農家労働力の専有機能になっている背景には、市内の日雇い労働市場が狭隘であり、そこにこのような偶発的な短期間雇用に対応しうるプロレタリアートとしての労働力再生産構造を持った階層が存在しないという事情が存在する。

ところで、地域における工事量の長期変動が、個別土建業者にとって年間の最低の時期における人夫稼働数の増減となってあらわれてきた時、土建業者は春先に雇用する「常用」人夫数を増減させることになる。そして労働力の補充が行なわれる際には他の業者の余剰人員で行なわれているのが基本であるが、それでも不足している場合には地元の農家労働力の吸引が行なわれる。前者のような形での補充が可能であるのは、ある業者の好調が他業者の不調と同時併存する場合であって、こういうことは業者間の競争の結果としてもおこるし、特定分野の工事量の増加が他の分野の工事量の減少と併存する場合にもおこる。反対に、工事減少にともない「常用」労働者が業者から反撥される局面においては、他産業にも生活基盤を持っている農家労働力が選択的に排除されることになる。したがって、ここでも農家労働力は市の土

建業にとって産業予備軍として機能しているのである。

#### 4) 農家総体の兼業動向と労働市場需給状況

農家労働力の産業予備軍機能を、今度は視点を変えて市における農家労働力全体の兼業動向の側面から見てみる。

そこで、市の農家労働力が直面している労働市場の需給状況を示す指標として美唄職安管内(=美唄市内)における建設業臨時季節労働者新規求人充足率を用い、<sup>14)</sup>その年次的推移と市の出稼ぎを除く雇われ兼業農家戸数・従事者数(≡在宅雇われ兼業農家戸数・従事者数)の年次的推移との関連を、1966年以降について見てみる(兼業従事者数についてはデータの制約から1970年以降)(図5)。そうすると、前者の上昇期には後者が減少し、前者の下降期には後者が増加するという関係を、かなり明瞭に認めることができ

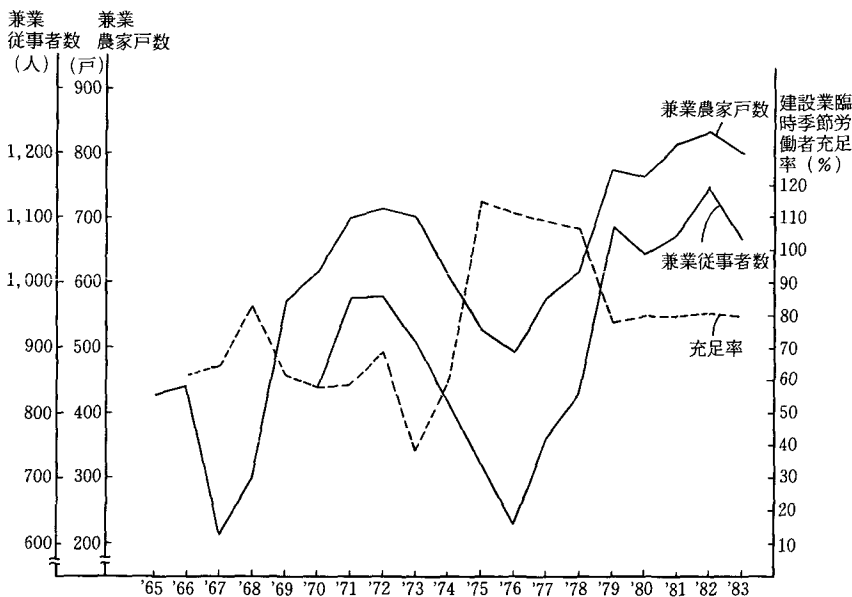


図5 美唄市における在宅雇われ兼業の動向と労働市場需給状況

(資料)建設業臨時・季節労働者充足率は、各年美唄職安「業務概況」より作成。また兼業農家戸数・兼業従事者数は各年「農業基本調査報告」より作成。

14) 
$$\frac{\text{建設業臨時季節労働者新規求人充足率}(\%) \times \text{建設業臨時季節労働者新規求人充足数}(\text{人})}{\text{建設業臨時季節労働者新規求人人数}(\text{人})} \times 100$$

る。すなわち、市の在宅雇われ兼業農家戸数、従事者数は労働市場がそれまでと較べて逼迫する時に増加し、緩和する時に減少しているのである。このことは、市の土建業労働者数の長期的変動においても農家労働力が産業予備軍機能を担っている、という先に指摘した事情のあらわれと考えることができる。

#### 4. 結 語

本稿では、美明市の土建業にとって地元の農民が産業予備軍の主力として機能していることを明らかにした。そこで以下では、この事実がはじめに述べた問題意識との関連で持つ意味について仮説的に提示し、本稿の結びに代える。

従来わが国建設業については、その前近代的労資関係のもとでの建設労働者の無権利状態と劣悪な労働条件が注目されてきており、日本経済の構造分析においても低賃金構造の主要な支柱=基底としての位置づけが与えられてきた。<sup>15)</sup>中でも、土工の賃金は建設業の各職種の中で最低水準のグループに属し、かつそれが比較的競争的な市場条件のもとで決定され市場の需給実勢を反映しやすいという特徴を持っているが、以上のことを主要な根拠として、土工賃金の建設業全体の賃金水準に対する規定的な影響が指摘されている。<sup>16)</sup>

ところで、従来このような意味を持つ土工の低賃金の要因としては、一方では労働組合組織率の低水準が指摘され、<sup>17)</sup>地方では農村からの出稼労働者および停滞的過剰人口層による産業予備軍機能が指摘されてきた。<sup>18)</sup>そこにおいて特徴的なことは、事実上産業予備軍の存在が都市部に展開している土建業にとってのみ指摘されてきたにすぎないという点である。だが、土建業が都鄙を問わず地域的に分散して展開しているという先に指摘した事情を想

---

15) 中川勝雄「『高度成長』過程における建設労働市場構造の変化—北海道の場合—」, 坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』, 有斐閣, 1979年, p. 209.

16) 田中学「日雇労働の特質と賃金」, 氏原正治郎他編『講座 現代の賃金3』, 社会思想社, 1977年, p. 268.

17) 独占分析研究会, 前掲論文, p. 228~229.

18) 田中前掲論文, p. 269.

起するならば、農村部に展開している土建業にとっての産業予備軍の存在形態もまた問題にしなければならないであろう。このような視点の欠如が、60年代中葉以降における農村から都市への労働力流出の減少の事実と結びつく時、都市の土建業にとっての農家労働力の産業予備軍的機能の低下という認識が、都鄙における土工の低賃金一般にとっての農家労働力の意義の縮小という認識へと短絡し、さらに日本的低賃金構造における農家労働力の意義の縮小という認識へと収斂していったものと思われる。本稿においては土建業展開の地域的分散性をふまえ、美唄市の土建業を需要主体とする労働市場を分析し、そこでは今日、地元の在宅通勤型兼業農家労働力が産業予備軍の主力として機能していることを検出した。このことは、日本的低賃金構造において、農家労働力が今日においてもなお重要な機能を担っていることを示唆している。